

## アムンディ・マーケットレポート

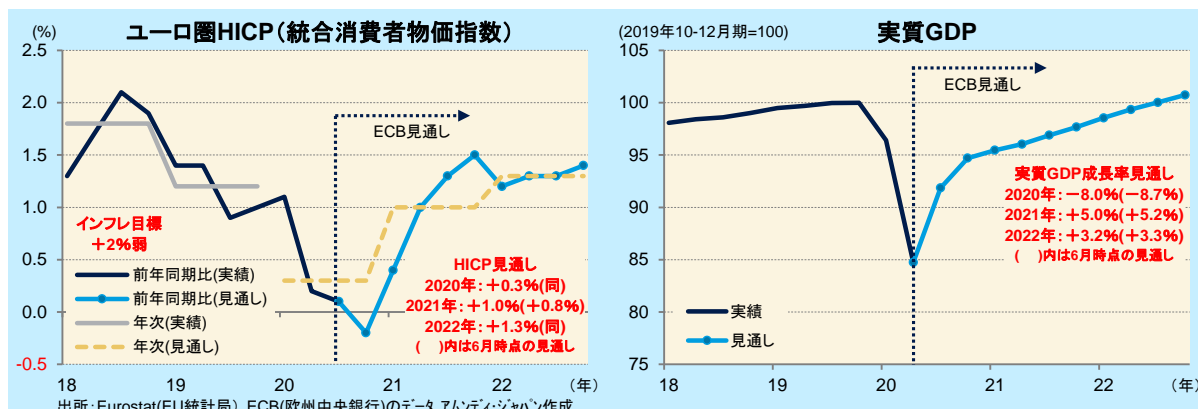
## ECB 理事会について～今後の市場展望

- ① 政策金利、量的緩和など現行の政策手段は据え置かれました。景気回復の兆候を受け様子見です。
- ② インフレ率は2022年でも目標を達成しない見通しで、少なくとも現行政策を維持するとのスタンスです。
- ③ 市場のリスク許容度改善でユーロは底堅いと見込まれますが、水準としては高くなったと見られます。

## 今後2年は現行政策継続？

10日のECB(欧州中央銀行)定例理事会では、政策金利(主要オペ金利:0%、預金ファシリティ金利:-0.5%)は据え置き、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)に基づく、総額1兆3500億ユーロの資産購入も継続されました。景気回復の兆候が見られ、前回に続き様子見でした。

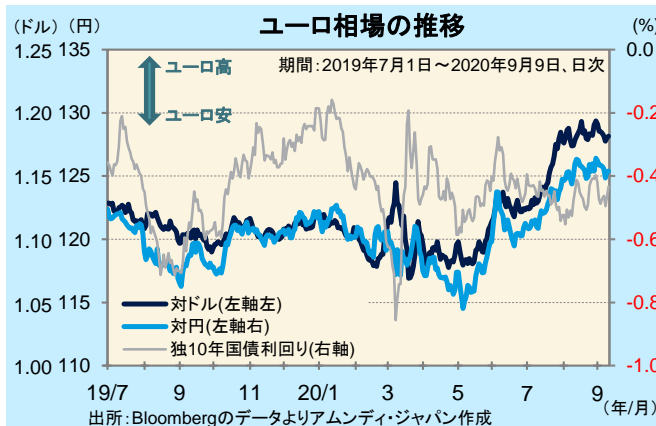
四半期毎に発表される、ECBの経済見通しは、前回の6月時点の見通しから大きな変化はありませんでした。ユーロ圏HICPは、2021年が+1.0%で上方修正、実質GDP成長率は2020年が-8.0%で上方修正、2021年が+5.0%、2022年が+3.2%でそれぞれ下方修正です。インフレ率は、2022年でも目標である+2%弱を達成できず、経済規模がコロナ前(ここでは2019年10-12月期)を回復するのは、2022年後半と想定されています。これを受けた理事会の認識は、景気は依然下振れリスクがあり、少なくとも現行の金融政策を維持する必要があるというものです。



## 好材料はほぼ織り込み

ユーロ相場は、ここまで底堅く推移してきました。その背景として、景気の先行きに対する不安感が後退したこと、市場のリスク許容度が改善し、これまで市場に大量供給されてきた米ドルに対する余剰感が強まったことの2点に集約されます。市場にはほぼ織り込まれたと見られます。

今後もユーロは底堅い展開を予想していますが、1ユーロ1.2ドルは、2017年末から2018年春にかけて、ユーロ圏の景気見通しが最も明るかった頃の水準に相当し(実際の高値は2018年2月の1ユーロ1.25ドル)、ここを抜けてさらに大きく上昇するにはまだ力不足の感が否めず、当面は現水準近辺でもみ合う展開が予想されます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009011>